

4 地域の安心を支える医療・福祉人材育成プロジェクト

政策目標の概要(A)

地域の医療・福祉を支える人材の育成・確保に取り組み、また、現場で働きやすい環境を整備するとともに、多様化・高度化するニーズに対応するための専門的な技術・知識の習得やキャリアアップを支援する。また、医療・福祉の仕事の意義や魅力、重要性が広く県民に理解され、医療・福祉人材がさらなる意欲と誇りを持って働けるような社会づくりに取り組む。

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)							
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H25 決算 (千円)	H25事業結果	部局評価	財政課評価		
									実績値 (過去4年間)		目標値				H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)			評価 区分	評価の考え方	評価 区分	評価の考え方
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)										
1 医療人材の育成・確保																						
(1)医療従事者の育成・確保																						
<p>■ 医学生や研修医等への支援などにより、本県地域医療を担う医師の養成を推進するとともに、医師不足が特に深刻な小児科や産婦人科等の医師確保に取り組みます。</p>																						
			再掲	健康福祉部	医務課	全国的に病院勤務医の不足が深刻化している中で、県民に安全、安心な医療提供体制を維持するため、県内への医師の誘導・定着・確保を図る。	人口10万人あたりの医療従事医師数	H22 : 206.4人 H24 : 214.9人 H25 : (2年ごとの調査のため実績値なし)	210.4人	212.9人	H26 212.9人	383300 (※1)	336,219	334,571	研修医の県内誘導・定着、臨床研修病院への支援、地域医療再生基金を活用した医師確保対策等により、県内の医療提供体制を維持した。	4	県内への医師の確保・定着を継続するため、H25年度に設置した地域医療支援センターにおける地域医療研修医等のキャリアパスの作成・管理、情報発信など、医師確保に向けた取組を継続する必要がある。	4	医師確保・定着を図るための経費であり継続。 個々の事業については、効果の検証や医師不足の要因を継続して分析し、より効果的に医師確保が図られるよう見直しを行っていく必要がある。			
				健康福祉部	医務課	将来県内の地域医療を担う人材確保のため、地域医療再生基金を活用して、群馬大学医学部地域医療枠入学者に対し修学資金を貸与する。	貸与者数	H22 : 22人 H23 : 39人 H24 : 53人 H25 : 71人	75人	92人	104人 (当初から1名辞退)	140,076 (※1の内数)	170,676 (※1の内数)	132,876	群馬大学医学部地域医療枠学生71名への修学資金貸与を行い、将来に向けた医師確保及び県内定着を進めた。	4	群馬大学医学部の定員増に伴う地域医療枠学生への修学資金貸与により、将来地域医療を担う人材確保を進める必要がある。	4	地域医療枠の学生に対する修学資金貸与に要する経費であり、県内病院で勤務する医師を安定的に確保するための継続。			
				健康福祉部	医務課	小児科医、産婦人科医等を確保するため、県内研修医や大学院生に対し修学資金を貸与する。	貸与者数	H22 : 35人 H23 : 33人 H24 : 31人 H25 : 30人	34人	25人	25人 (基金事業終了等のためH26から縮小予定)	61,200 (※1の内数)	45,000 (※1の内数)	50,250	小児科、産婦人科等を旨とする研修医等30名への修学資金貸与を行い、不足する診療科医師を確保した。	4	小児科、産婦人科等を旨とする研修医等への貸与により、地域で求められている診療科の医師不足への対応を進める必要がある。	4	これまでの取組により、医師数が増加に転じた診療科があることから医師不足の解消のため継続。 しかし、依然として減少傾向にある診療科があるため、医師不足の要因を分析し、資金貸与の抜本的見直しも含めてより効果的な対策も検討する必要がある。			
				健康福祉部	医務課	若手医師のキャリア形成支援と一体的に医師確保を推進し、医師の県内定着や地域偏在解消を図る。	キャリアパス利用人数	-	-	6人	20人(累計)	40,000 (※1の内数)	21,020	H25年10月に設置し、県直営と群馬大学への委託で運営を開始した。各種セミナーの開催や、ぐんま地域医療リーダー養成キャリアパスの作成に向けた準備を行った。	4	県内への医師の確保・定着を継続するため、キャリアパスの作成・管理、情報発信など、医師確保に向けた取組を継続する必要がある。	4	県内の医師確保・定着に要する経費であり、継続。 医師不足の要因を掘り下げて検証する必要がある。				
				健康福祉部	医務課	県内の研修医確保のため、臨床研修病院が連携した魅力的なプログラムの構築を推進するとともに、ぐんまレジデントサポート協議会による医学生と研修医の交流セミナー等を実施する。	臨床研修医の採用人数	H22 : 72人 H23 : 87人 H24 : 83人 H25 : 86人	100人	100人	110人	5,980 (※1の内数)	4,339 (※1の内数)	4,389	医学生・研修医・指導医向けの各種セミナー開催や連携プログラム策定等により、県内臨床研修病院が一体となって、医師確保に向けた体制づくりの充実を図った。	4	研修病院の魅力のPRや、研修医相互及び研修医と医学生の交流を深める効果が期待でき、今後も引き続き実施する必要がある。	4	研修医の確保と県内定着のための事業であり継続。			
				健康福祉部	医務課	産科医の処遇改善のため、分娩手当を支給する医療機関に対して補助を実施する。	実施医療機関数	H22 : 8医療機関 H23 : 9医療機関 H24 : 10医療機関 H25 : 11医療機関	12医療機関	12医療機関	12医療機関	19,139 (※1の内数)	16,128 (※1の内数)	9,723	分娩手当等を支給する医療機関への補助により、産科医等への処遇改善に寄与した。	4	産科医等の確保のため、分娩手当を支給する医療機関への補助により、産科医等への処遇改善を進める必要がある。	4	分娩手当にかかる支援であり、産科医確保を図るための継続。			
				健康福祉部	医務課	相談員を配置し、女性医師等の仕事と家庭の両立支援のためのアドバイスや復職研修受入医療機関の情報収集及び復職希望女性医師等への情報の提供を行う。	(~H24)再教育研修、相談援助実績(H25~)保育サポーターバンク実利用者数	H22 : 1人 H23 : 2人 H24 : 0人 H25 : 31人	30人	30人	30人	500 (※1の内数)	7,635 (※1の内数)	9,046	出産・育児等で離職した女性医師に対して、再就業の支援を図るためのワーキングを開催するとともに、県医師会の女性医師子育て支援事業に対する補助により女性医師の離職防止を図った。	3	女性医師の再就業や離職防止のため、より働きやすい勤務環境の整備を支援する必要がある。	4	女性医師の再就業や離職防止を図るための継続。 女性勤務医の勤務実態や病院勤務の意欲等を検証し、まずは、より効果的な施策を検討する必要がある。			
<p>■ 看護学生への支援などにより、本県地域医療を担う看護師の養成を推進します。</p>																						
				健康福祉部	医務課	看護職員を確保するため、看護職員養成の補助や修学資金貸与を行う	看護職員数	H22 : 21,666.5人 H23 : - H24 : 22,567.4人 H25 : - (調査が隔年のため)	23,390.4人	23,959.7人	24,542.1人	309,672	311,443	303,631	県内の看護職員の確保を図るため、修学資金を貸与したり、看護師等養成所運営費の補助を行い質の高い看護職員養成のための環境を整備した。	4	看護師不足が続いており、安定的に看護師等を養成し、県内定着を図るため、養成所の運営費補助や修学資金貸与などは継続して実施していく必要がある。	4	看護職員養成所の運営費補助や修学資金貸与など、安定的に看護職員を確保するために必要な事業であり継続。			

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>2

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)					
			個別事業名(予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H25 部局評価	財政課評価		
									実績値(過去4年間)						H25当初(千円)	H26当初(千円)		H25 評価:区分	H26 評価:区分	
									H22	H23	H24	H25								H25(前年度)
			看護師等修学資金貸与	健康福祉部	医務課	県内の看護師等養成所に在学している者に対して修学資金を貸与し、県内の看護職員の確保及び定着を図る。	貸与者数	H22: 175人 H23: 194人 H24: 209人 H25: 219人	224人	221人	240人	78731 (※2の内数)	80438 (※2の内数)	78,444	県内の看護職員の確保及び定着を図るため、県内病院等に就職を希望する看護師等養成所に在学している219名に修学資金を貸与した。	4	中小規模病院、診療所などの看護師等確保が困難な施設及び、看護師不足が深刻な地域に看護師等を確保定着させるため、継続的に実施していく必要がある。	4	中小規模の病院、診療所などの看護職員の確保が困難な施設に看護師を定着させるために必要な事業であり継続。	
			看護師等養成所運営費補助	健康福祉部	医務課	民間立の看護師等養成所の運営費に対して補助を実施する。	県内養成所卒業生数	H22: 707人 H23: 720人 H24: 687人 H25: 8月把握予定	734人	734人	734人	230,941 (※2の内数)	231,005 (※2の内数)	225,187	看護師等養成所運営費の一部を補助することにより、学生負担の軽減と運営の安定化を図り、質の高い看護職員養成を目指す看護基礎教育環境の充実を図った。	4	看護師等養成所の安定的な運営と、教育環境を充実するために、継続的に支援していく必要がある。	4	看護師等養成所の安定的な運営を支援する事業であり、看護職員の安定確保のため継続。	
			専任教員養成講習会	健康福祉部	県民健康科学大学	看護学教員等を対象に、看護職員の養成に携わるものに対して必要な知識、技術を修得させ、看護学教員の資質向上を図る。	専任教員養成課程受講者数	H22: - H23: - H24: 16人 H25: 17人	20人	20人	20人	9,184	8,795	5,332	看護師養成所等の看護学教員や医療現場で看護学教育の実践指導を担当する者を対象に、約1年に渡り、教育者としての役割を十分遂行できるように知識および技術を習得することを目的とした講義・演習・実習を実施した。受講者数 17人	4	看護職員の質・量の充実・強化には、質の高い看護教員の養成が今後不可欠でない。看護師等確保促進に必要な措置は、県の責務(看護教員養成のほとんどを都道府県が担っている。)である。大学教員が質の高い教育を集中的に実施。	4	看護師養成所の専任教員及び医療機関の指導者養成のための厚生労働省から認定された講習会の運営費であるため、継続。	
■ 大学・短大・専門学校等における医療人材の養成を推進します。																				
			県民健康科学大学における人材育成の推進	健康福祉部	県民健康科学大学	看護師・保健師・診療放射線技師の人材育成を行う。	国家試験合格率	H22: 看護師98.7% 保健師88.5% 診療放射線技師97.1% H23: 看護師98.8% 保健師88.9% 診療放射線技師100% H24: 看護師100% 保健師100% 診療放射線技師94.3% H25: 看護師97.5% 保健師97.5% 診療放射線技師94.1%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	266,258	269,600	244,129	医療人材育成のために、先進機器をリース導入するなど教育体制を整備するとともに、臨床実習など質の高い教育を行った。 また、学生のメンタルヘルス対策や進路ガイダンスなど就職支援を行うとともに、県民に図書館を広く開放した。	4	質の高い教育を提供し、国家試験合格率を維持向上するため、引き続き物的・人的な教育体制の整備が必要。 引き続き県民に開かれた大学運営を進める必要がある。	4	質の高い教育を提供し、国家試験合格率を維持向上させるため、継続。	
			地域連携センター	健康福祉部	県民健康科学大学	地域貢献活動を目的とした大学附属機関、県立病院連携、研究支援、教育・研究、放射線測定評価、教育普及事業を行う。	①公開講座等開催回数 ②放射線治療研究会 ③看護職研究支援事業セミナー受講者数(H25初年度)	H24: ①116回 ② 1回 H25: ① 84回 ② 3回 ③146人	①120回 ② 2回 ③120人	①120回 ② 2回 ③120人	①120回 ② 2回 ③120人	4,963	3,819	2,695	県民向けに「MRI装置の話」や「生活習慣病の予防と対応策」などの多数の講座を開催した。 放射線治療技術の普及と向上のための講習会を実施した。 看護師、保健師等の研究活動を支援するため、看護研究セミナーの開催と個別支援を行った。	4	大学の知的財産や研究成果等を地域に還元し、県民福祉の向上に寄与するために看護学分野・診療放射線学分野において様々な事業を展開している。	4	大学が有する知的財産や研究成果等を広く県民、医療従事者等に還元して地域貢献をするため、継続。	
			群馬がん治療技術総合特区推進	新規	産業経済部	産業政策課	重粒子線治療施設を中核とした総合特別区域において医工連携を推進し、がん医療及び関連分野に係る最先端の技術や製品の開発を促進する	医工連携案件のマッチングと事業化	H25 6件	6件	20件	20件	7,789	1,020	-	平成26年度新規事業のため、事業評価対象外				
■ 県立病院において、研修医の受入のほか、認定看護師や専門看護師の育成、学会への参加促進など、人材育成機能を強化します。																				
			県立病院における人材育成の推進	病院局	病院局総務課	研修医(初期、後期、シニア)の受け入れにより医師の確保および専門医の育成を行う。 認定看護師や専門看護師、また認定薬剤師の資格取得を支援する。	・研修医数 ・認定看護師等数 ・認定薬剤師数	H22 研修医:21人、認定看護師等:25人、認定薬剤師:4人 H23 研修医:22人、認定看護師等:25人、認定薬剤師:3人 H24 研修医:25人、認定看護師等:23人、認定薬剤師:5人 H25 研修医:25人、認定看護師等:21人、認定薬剤師:6人	研修医:33人 認定看護師等:25人 認定薬剤師:7人	研修医:34人 認定看護師等:25人 認定薬剤師:8人	研修医:32人 認定看護師等:33人 認定薬剤師:5人	574,519	551,833	458,464	各県立病院において、27人の研修医を受け入れ、専門医の育成を行ったほか、認定看護師等の資格取得支援を進めた。	4	県立病院における人材育成を一層推進するため、研修医の受け入れを積極的に行うと共に、医師、看護師をはじめとする各医療スタッフの院内外研修や研究活動を支援していく必要がある。	4	県民に安心・安全で質の高い医療を提供する県立病院の人材育成に必要な経費であるため継続。	
(2)医療従事者の招へいと県内就業支援																				
■ 医師不足地域の医療提供体制を確保するため、県外からの医師の招へいに努めます。																				
			ぐんまレジデントサポート推進事業	再掲	健康福祉部	医務課	県内の研修医確保のため、臨床研修病院が連携した魅力的なプログラムの構築を推進するとともに、ぐんまレジデントサポート協議会による医学生と研修医の交流セミナー等を実施する。	臨床研修医の採用人数	H22: 72人 H23: 87人 H24: 83人 H25: 86人	100人	100人	110人	5,980	4,339 (※1の内数)	4,389	医学生・研修医・指導医向けの各種セミナー開催や連携プログラム策定等により、県内臨床研修病院が一体となって、医師確保に向けた体制づくりの充実を図った。	4	研修病院の魅力のPRや、研修医相互及び研修医と医学生の交流を深める効果が期待でき、今後も引き続き実施する必要がある。	4	研修医の確保と県内定着のための事業であり継続。
■ ドクターバンク事業などにより、医師の県内医療機関への就業を支援します。																				
			女性医師再就業支援	再掲	健康福祉部	医務課	相談員を配置し、女性医師等の仕事と家庭の両立支援のためのアドバイスや復職研修受入医療機関の情報収集及び復職希望女性医師等への情報の提供を行う。	(~H24)再教育研修、相談援助実績(H25~)保育サポーターバンク実利用者数	H22: 1人 H23: 2人 H24: 0人 H25: 31人	30人	30人	30人	500 (※1の内数)	7,635 (※1の内数)	9,046	出産・育児等で離職した女性医師に対して、再就業の支援を図るためのワーキングを開催するとともに、県医師会の女性医師子育て支援事業に対する補助により女性医師の離職防止を図った。	3	女性医師の再就業や離職防止のため、より働きやすい勤務環境の整備を支援する必要がある。	4	女性医師の離職防止及び再就業に対する支援であり、女性医師の確保を図るため継続。 女性勤務医の勤務実態や病院勤務の意欲等を検証し、まずは、より効果的な施策を検討する必要がある。

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)						
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H25 決算 (千円)	H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)	部局評価	財政課評価
									実績値 (過去4年間)		目標値				H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)				評価の考え方	評価の考え方
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)									
(3)女性医師や看護師等の働きやすい環境づくり																					
■ 病院内保育所への助成や女性医師や看護師等が働きやすい就労環境づくりを推進し、県内病院等への再就業や定着を促進します。																					
			健康福祉部	健康福祉部	医務課	病院内保育所の施設整備及び病院内保育所の保育士等の人件費に対する補助を行う。	整備費補助施設数、 運営費補助施設数	整備補助・運営費補助 H22: 0施設、26施設 H23: 0施設、28施設 H24: 0施設、31施設 H25: 0施設、30施設	2施設、32施設	1施設、41施設	2施設、32施設	99,277	111,508	77,944	77,944	77,944	4	女性医師、看護師等の離職防止のために、病院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。	4	医師、看護師の離職防止のために必要な病院内保育所の安定的運営を支援する必要がある。	
			健康福祉部	健康福祉部	医務課	再掲 相談員を配置し、女性医師等の仕事と家庭の両立支援のためのアドバイスや復職研修受入医療機関の情報収集及び復職希望女性医師等への情報の提供を行う。	(~H24) 再教育研修、相談援助実績(H25~) 保育サポーターバンク実利用者数	H22: 1人 H23: 2人 H24: 0人 H25: 31人	30人	30人	30人	500 (※1の内数)	7,635 (※1の内数)	9,046	9,046	9,046	3	女性医師の再就業や離職防止のため、より働きやすい勤務環境の整備を支援する必要がある。	4	女性医師の離職防止及び再就業に対する支援であり、女性医師の確保を図るため継続。 女性勤務医の勤務実態や病院勤務の意欲等を検証し、まずは、より効果的な施策を検討する必要がある。	
			健康福祉部	健康福祉部	医務課	病院内に対する免許取得後の新人研修補助、研修責任者研修、実地指導者研修などを行う。	新人看護師員等数	H22: 573人 H23: 580人 H24: 614人 H25: 633人	630人	652人	652人	40,153	33,447	30,297	30,297	30,297	4	看護師員の離職防止及び資質向上のための研修であり、今後も研修の充実を目指して継続実施する。	4	看護師員の質の向上や新人看護師の離職を防止し定着を図るために必要な経費であり継続。	
1 医療人材の育成・確保 小計 1,627,684																					
2 福祉・介護人材の育成・確保																					
(1)福祉・介護従事者の育成・確保																					
■ 福祉マンパワーセンターの運営や就職相談会の開催など、福祉・介護の仕事に関心を持つ人への支援を通じて、福祉人材の確保を促進します。																					
			健康福祉部	健康福祉部	健康福祉課	福祉・介護の仕事に関心を有する者や福祉関係従事者に対し、職業紹介や就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保を促進する。	年間利用者数	H22: 9,772人 H23: 9,709人 H24: 12,621人 H25: 14,323人	12,500人	13,000人	14,000人	54,956	54,956	54,956	54,956	54,956	4	福祉・介護に関する無料職業紹介事業に加え、就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保に努めた。	4	福祉・介護にかかると職業紹介等を行う事業であり、福祉・介護現場での人材不足の解消を図るため継続。	
			健康福祉部	健康福祉部	健康福祉課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者に相応しい職場開拓を行うとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、円滑な就労及び人材の定着を支援する。	支援対象者の就職者数	H22: 60人 H23: 144人 H24: 260人 H25: 220人	150人	280人	300人	15,171	15,604	15,171	15,171	15,171	1	福祉・介護分野での求人需要は益々増加することが見込まれている。基金事業としては終了するが、個別の相談により、求職者と求職者との希望をマッチさせることは、福祉・介護人材の確保において重要であり、継続して実施する必要がある。	1	H26年度は緊急雇用臨時特例基金を活用し実施しているが、同基金がH26年度末で終了予定のため、基金事業としては終了。事業効果を検証し今後の施策を検討する必要がある。	
			健康福祉部	健康福祉部	介護高齢課	介護職員基礎研修課程研修・訪問介護員養成研修(ホームヘルパー2級)の事業者指定を積極的に行う。	研修指定件数	H22: 118件 H23: 132件 H24: 159件 H25: 171件	100件	110件	120件	部局予算対応	部局予算対応	—	—	—	4	地域福祉を支える福祉・介護従事者を育成するため、法令等に基づき、確実に指定事務を行う。	4	法令等に基づく指定事務であり、福祉・介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。	
			健康福祉部	健康福祉部	介護高齢課	介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人 H25: 535人	500人	500人	600人	650	200	74	74	74	4	介護保険事業者と学生の双方での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。	4	介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。	
			健康福祉部	健康福祉部	介護高齢課	国の基金を活用し、中高生やその保護者、進路指導担当教員等を対象にした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進。	実施件数	H22: 2件 H23: 4件 H24: 11件 H25: 13件	-	7件	7件	10,000	8,000	8,568	8,568	8,568	1	当該事業の財源となる国の基金事業はH26年度で終了予定であるため、H27年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	福祉・介護人材の新規参入促進を図る基金事業であるが、H26年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。 今後の対応についてはH27当初予算編成時に検討。	

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>4

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)							
			個別事業名(予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H25 当初(千円)	H26 当初(千円)	H25 決算(千円)	部局評価	財政課評価	
									実績値(過去4年間)	目標値					H25 当初(千円)	H26 当初(千円)				H25 区分	評価の考え方	評価の考え方
										H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)										
			専門相談員による就業支援	健康福祉部	介護高齢課	介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件 H25: 104件	220件	230件	250件	2,781	2,803	2,620	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 求職相談件数 104件 求人相談件数 167件	4	求職相談等の実績を上げており、県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。	4	介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。			
			介護雇用プログラム	健康福祉部	介護高齢課	緊急雇用創出基金を活用し、ホームヘルパー2級又は介護福祉士の資格取得をめざす離職失業者等を、介護施設で雇用し、養成することにより、介護分野における人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	雇用者数	H22: 154人 H23: 180人 H24: 183人 H25: 115人	50人	40人	国の基金事業継続状況による	労働政策課から配当替(252,502)	171,583	(125,596)	115人の委託を行い、失業者の雇用と介護職員の確保を図った。	4	当事業の財源となる国の基金事業はH27年度も継続される(地域づくり事業)が、その規模が未定であり、実施可能な範囲で実施する。	4	人材確保とサービスの質の向上を図る事業。緊急雇用創出基金の地域づくり事業を活用して、H27も継続。			
			介護福祉士修学資金貸付	新規	健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付けることで修学を容易にし、質の高い介護福祉士を養成・確保する。	新規貸付人数	-	50人	50人	-	21,600	-		平成26年度新規事業のため、事業評価対象外						
			介護未経験者等講習支援	新規	健康福祉部	介護高齢課	人材の新規参入を促進するため、事業者団体等が実施する介護サービスの職場体験を含む研修を支援する。	参加者数	-	90人	90人	-	3,000	-		平成26年度新規事業のため、事業評価対象外						
■ 福祉・介護の仕事に従事する人への支援や処遇改善を図り、福祉人材の定着を促進します。																						
			福祉・介護人材マッチング機能強化事業	再掲	健康福祉部	健康福祉課	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者に相応しい職場開拓を行うとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、円滑な就労及び人材の定着を支援する。	支援対象者の就職者数	H22: 60人 H23: 144人 H24: 260人 H25: 106人(上半期)	150人	280人	300人	15,171	15,604	15,171	福祉マンパワーセンターに設置したキャリア支援専門員による、求人事業者、求職者の双方への個別の相談支援により、就職に結びつけるマッチングを支援した。	1	福祉・介護分野での求人需要は益々増加することが見込まれている。基金事業としては終了するが、個別の相談により、求職者と求人事業者双方の希望をマッチさせることは、福祉・介護人材の確保において重要であり、継続して実施する必要がある。	1	H26年度は緊急雇用臨時特例基金を活用し実施しているが、同基金がH26年度末で終了予定のため、基金事業としては終了。事業効果を検証し今後の施策を検討する必要がある。		
			介護人材確保対策会議		健康福祉部	介護高齢課	関係団体及び関係行政機関等の情報の共有と緊密な連携により、有効な人材確保策を展開し、円滑な施設の運営・開設を支援する。	開催回数	H22: 2回 H23: 2回 H24: 2回 H25: 2回	2回	2回	2回	250	250	173	会議を2回開催し、関係機関や団体が情報共有と連携を図った。	4	県全体の介護人材の確保と定着を図るため、関係機関や団体が情報を共有し、密接に連携することにより、総合的な対策を検討し推進する必要がある。	4	関係機関、団体との密接な連携を図るために必要な会議であり、継続。		
			現任介護職員キャリアアップ支援(旧:介護人材キャリアパス支援事業)		健康福祉部	介護高齢課	国の基金を活用し、事業者団体等がキャリアパス、スキルアップを目的に実施する研修に補助。 ※キャリアパスとは 仕事の経験やスキルを積みながら、自らの能力を高くしていくための順序を系統立て、将来の目的や昇進プランを具体化するもの。	実施回数	H22: 36件 H23: 26件 H24: 32件 H25: 17件	60回	40回	60回	12,000	8,000	3,377	養成校等が実施する研修17件に補助を行い、介護人材のスキルアップ等を図った。	1	当事業の財源となる国の基金事業はH26年度で終了予定であるため、H27年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	職員のスキルアップを支援するための基金事業であるが、H26年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH27当初予算編成時に検討。		
			喀痰吸引等研修事業(不特定多数の者対象:第一号研修、第二号研修)		健康福祉部	介護高齢課	特別養護老人ホーム、認知症グループホーム及び障害者施設等で、たんの吸引等医療ケアを行う介護職員を養成する。	養成数	H23: 指導者126人 介護職員75人 H24: 指導者55人 介護職員70人 H25: 指導者109人	80人	80人	民間の登録研修機関の登録状況により検討	4,435	2,631	246	指導者 109人	4	登録研修機関の登録により、介護職員研修は民間で、指導者講習は県で実施するという役割分担ができたため、県としては引き続き指導者講習を実施する。	4	民間と県との役割分担により、県の役割となった指導者講習の実施を継続。		
			外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援		健康福祉部	介護高齢課	外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取り組み(例:日本語辞書の購入、日本語教師の手配等)を支援。	対象者数	H22: 6人 H23: 5人 H24: 5人 H25: 0人	5人	10人	10人	2,350	2,350	-	実施事業なし	4	H25年度は群馬県内における候補者の受入れがなかったが、H27年度以降は受入れ状況に応じて対応する。	4	経済連携協定に基づく補助であり、候補者の受入があった場合は、継続。		
			喀痰吸引等関係登録等事務		健康福祉部	介護高齢課	H24.4から、一定の研修を受けた介護職員等は、一定の条件の下にたんの吸引等の医療行為を実施可能となった。県が担う事務手続きを適切に行い、制度の円滑な実施を図る。	提出された申請書類の適切な処理	H24: 認定者3,288件 事業所50件 H25: 認定者3,665件 事業所111件	3,500件	3,700件	3,800件(累計)	1,875	1,930	1,855	法令等に基づき提出された申請書類を適切に処理した。	4	法令等に基づく事務であり、継続して行うことが必要である。	4	法令等に基づく登録事務であり、継続。		
			認知症介護指導者養成		健康福祉部	介護高齢課	認知症高齢者の介護実務者及びその指導的立場にある者を対象に、実践的な研修を実施し、認知症介護の専門職員を養成する。	受講者数	H22: 1,225人 H23: 1,051人 H24: 1,123人 H25: 1,023人	1,300人	1,300人	1,300人	11,748	14,131	7,078	認知症介護基礎研修 274人 認知症介護実践者研修 330人 認知症介護実践リーダー研修 38人 認知症対応型管理者研修 96人 認知症対応型開設者研修 9人 小規模多機能型計画作成研修 19人 フォローアップ研修 257人	4	急速な高齢化の進展により認知症高齢者が急増している。一方、それを担う介護人材の確保は非常に厳しい状況にあり、体系的、実践的な認知症介護研修による人材育成は喫緊の課題である。また、今後、一層、事業の重要度が高まる。	4	認知症高齢者の生活の質の向上を図るため、継続。		

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)				
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		部局評価	財政課評価	
									実績値 (過去4年間)		目標値				H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)	H25 決算 (千円)	評価 区分	評価の 考え方
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)							
		介護実習・普及センター運営	健康福祉部	介護高齢課	県民、福祉・医療関係者等を対象に、介護に関する研修を実施し、高齢者介護に関する知識・技術の普及を図る。	受講者数	H22: 466人 H23: 582人 H24: 942人 H25: 768人	495人	495人	500人	7,073	7,944	5,638	ケア技術向上講座 59人 生活リハ・レク講座 56人 食事ケアのポイント講座 63人 口腔ケア・口腔リハビリ講座 67人 終末期を支える講座 81人 音を楽しむ講座 59人 家族支援講座 43人 ひもときシート入門講座 68人 認知症生活環境づくり講座 25人 認知症行動障害を考える講座 77人 職場内教育講座 27人 職場内コミュニケーション講座 37人 出張講座 106人	4	要介護者の増加に伴い、福祉・医療関係者をはじめ、県民にも広く介護の知識・技術を普及する必要がある。また、最近、行方不明、鉄道事故賠償請求等の問題が顕在化し、連日、認知症に関する報道がされているため、介護についての関心度も高まっており、家族支援講座や終末期を支える講座等、ニーズに対応した各種講座の必要性は高い。	4	高齢者の生活の質の向上を図るため、継続。	
		介護業雇用管理等相談援助事業	新規	健康福祉部	介護高齢課	組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門員を配置し、事業所の管理者等に対して、人材の確保・育成に係る課題解決に向けた支援等を実施する。	訪問事業所数	-	-	200事業所	-	13,485	-		平成26年度新規事業のため、事業評価対象外				
■ 専門高校等における介護福祉士等の養成を推進します。																			
		介護就職相談会補助	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人 H25: 535人	500人	500人	600人	650	200	74	参加施設数 97施設 参加学生数 535人	4	介護保険事業者と学生の双方向での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。	4	介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。
		児童・生徒向けパンフレットの作成		健康福祉部	介護高齢課	H23 に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部 H25: 62,000部	60,000部	60,000部	60,000部	1,961	1,961	1,898	県内の小5、中1、高1の児童生徒に合計62,000部を配布した。	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H27年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心が高まり、より効果的に高まる事業内容を検討しながら、継続。
		専門相談員による就業支援	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件 H25: 104件	230件	250件		2,781	2,803	2,620	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 求職相談件数 104件 求人相談件数 167件	4	求職相談等の実績を上げており、県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。	4	介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。
		介護福祉士修学資金貸付	新規・再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付けることで修学を容易にし、質の高い介護福祉士を養成・確保する。	新規貸付人数	-	50人	50人	-	-	21,600	-	平成26年度新規事業のため、事業評価対象外				
		次代を担う職業人材育成	再掲	教育委員会	高校教育課	地域の企業や農業生産者等と連携して、地域の産業界が必要とする人材を育成する。また、熟練技能者を活用し、工業教育の充実を図る。地元企業・研究機関等から豊かな経験と知識をもつ人材を講師として招へいする。	①教育プログラムの指定校数 ②専門学科における社会人講師の授業時間数 ③熟練技能者活用実施校数	H22: 4校 H23: 7校 H24: 7校 H25: 7校	①7校	①7校	①7校	10,030	13,720	8,534	産業界と連携し、教育プログラム指定校7校(農業分野(2校)、工業分野(4校)、商業分野(1校))において、就業体験等を実施した。また、専門学科講師派遣として、産業界から豊かな経験と知識をもつ人材を招へいし、専門高校18校で560時間の実践的な授業を実施した。熟練技能者活用では、配置校4校、巡回校5校で、熟練技能者から指導を受けた。	4	本事業は、産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動等により、生徒の勤労観・職業観を育成することができ、またこのことが地域雇用のマッチング強化につながると考えられるため、継続。	4	地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。 未指定校についても、指定校と同じような教育プログラムが実践されるよう、実施方法の見直しが必要。
			再掲	教育委員会	高校教育課	福祉科目の授業を実施している学校において、医師、看護師、訪問介護員等を招へいするとともに、高齢者施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図る。	介護福祉士合格者	H22: 45名 H23: 50名 H24: 48名 H25: 47名	51名	51名	52名	4,343	3,708	3,708	介護福祉士を養成している伊勢崎興陽高校と吾妻高校の2校において、国家試験合格率100%を達成することができた。	4	少子高齢化が進む社会において、今後一層、福祉人材の育成に取り組んでいく必要がある。	4	介護人材育成のために必要な事業であるため、継続。

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)						
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H25 決算 (千円)	H25 当 初 (千円)	H26 当 初 (千円)	部局評価	財政課評価
									実績値 (過去4年間)		目標値				H25 当 初 (千円)	H26 当 初 (千円)				評価の考え方	評価の考え方
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)									
(2)介護人材のキャリアアップ支援																					
■ 「ぐんま認定介護福祉士」の養成や制度の拡充を通じて、介護職員が意欲を持って仕事を続けていけるよう、介護職員のキャリアアップを支援します。																					
			ぐんま認定介護福祉士養成事業	健康福祉部	介護高齢課	「ぐんま認定介護福祉士(基本課程)」の養成研修・認定試験の実施・運営管理及び「専門課程」の検討を行う。	養成数	H22: 142人 H23: 75人 H24: 86人 H25: 59人 (累計423人)	75人	75人	75人 (H26年度末 500人)	3,479	3,471	1,378	認定者数 59人	4	特色のある本県独自のキャリアアップの仕組みであり、介護職員の意欲向上を図り職場定着を促進する。H26年度末の認定者数500人を目標として養成研修を実施している。先進的で他県等からの関心も高い事業である。	4	職場環境の改善と県全体の介護の質の向上を図る本県独自の認定制度であり、継続。		
			現任介護職員キャリアアップ支援(旧:介護人材キャリアパス支援事業)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	国の基金を活用し、事業者団体等がキャリアパス、スキルアップを目的に実施する研修に補助。 ※キャリアパスとは 仕事の経験やスキルを積みながら、自らの能力を高くしていくための順序を系統立て、将来の目的や昇進プランを具体化するもの。	実施回数	H22: 36件 H23: 26件 H24: 32件 H25: 17件	60回	40回	60回	12,000	8,000	3,377	養成校等が実施する研修17件に補助を行い、介護人材のスキルアップ等を図った。	1	当事業の財源となる国の基金事業はH26年度で終了予定であるため、H27年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	職員のスキルアップを支援するための基金事業であるが、H26年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH27当初予算編成時に検討。	
2 福祉・介護人材の育成・確保 小計 242,243																					
3 医療・福祉の仕事PR																					
(1)医療分野に関する普及・啓発																					
■ 医療先進県としての本県の先進的な取組について、ホームページ等を活用し、県内外への周知に努めます。																					
			重粒子線治療推進事業	健康福祉部	医務課	重粒子線治療の普及広報(パンフレット作成・配布)により、県内外の医療機関に手続等の周知を図り、当該医療機関との連携体制を構築する。	パンフレット作成数	H22: 50,000部 H23: - H24: 50,000部 H25: 10,000部	10,000部	30,000部	50,000部	141	545	253	平成25年度に中国語パンフレットを10,000部作成し、群馬大学、群馬県立海事務所、県内医療機関等に配布した。	4	パンフレットは重粒子線治療の特徴や、治療の流れなどをわかりやすく県民等に周知するために有効である。また、実際の治療手続きは医療機関を通じて行われるため、県内外の医療機関に配布することにより、重粒子線治療に適用性の高い患者を広く誘導することができる。今後海外からの患者を円滑に受け入れるため、中国語パンフレットを作成した。	4	引き続き重粒子線治療の県内外への普及啓発を図る必要があるため継続。		
■ 医療の仕事や地域医療の現状への理解を促進するとともに、医療の適正受診を啓発します。																					
			看護職員確保対策(進学ガイド印刷)	健康福祉部	医務課	県内看護職員養成施設を紹介する冊子を作成配布する。 看護団体が開催する看護職就職ガイダンスを後援する。	発行部数	H22: 5,500部 H23: 5,500部 H24: 5,500部 H25: 5,500部	5,500部	5,500部	5,500部	347	327	139	ガイドブック作成にあたり、配付期間に活用状況のアンケートを行い内容の見直しを行った。必要な情報の整理をし、ページ数を抑えたところ事業費及び事務量の削減につながった。	4	アンケート結果によると、ガイドブックを活用している施設は84%、進路指導や施設職員の参考資料として活用されていた。看護職に関心をもっている中高生のための普及啓発資料として有効であり、継続して実施していく必要がある。	4	看護職に関心を持つ中高生向けの資料として有効であり継続。		
			看護職員確保対策(看護の日記念行事負担金)	健康福祉部	医務課	看護の日イベント及び病院等におけるふれあい看護体験を実施する。	イベント参加者数	H22: 914人 H23: 762人 H24: 692人 H25: 1984人	1,000人	1,000人	1,000人	300	300	300	看護関係3団体との共催により「看護の心」の普及啓発を目的としたイベント等を行い、県民に看護の仕事についての理解を深めてもらう機会となった。特に、25年度はイベント会場をショッピングモールに変更したことにより、参加者が大幅に増加した。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり、継続して実施していく必要がある。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり継続。		
(2)福祉分野に関する普及・啓発																					
■ 高齢化社会によるニーズの増大から、今後ますます重要性が増していく介護の仕事について、その意義や必要性、やりがいなどを広く周知し、介護の仕事の魅力をPRします。																					
			介護の仕事PR	健康福祉部	介護高齢課	介護職等のイメージアップと働きがいのある仕事である事の再認識を図るため、イベントを開催する。	来場者数	H22: 676名 H23: 673名 H24: 1,200名 H25: 1,000名	900名	1,000名	1,000名	2,000	1,000	1,422	介護福祉士養成校の学生や関係団体等との協働によりイベントを実施し、介護の仕事のやりがいや魅力をPRした。(来場者1,000名)	4	介護職のイメージアップを図り、介護人材不足を解消するための手段として、より効果的な方法を探りながら、継続して実施する。	4	介護職に従事していない県民にも介護の意義、やりがい、重要性を周知するための事業であることから、実施方法を見直しながら継続。		
			児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等の一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部 H25: 62,000部	60,000部	60,000部	60,000部	1,961	1,961	1,898	県内の小5、中1、高1の児童生徒に合計62,000部を配布した。	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通じ、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H27年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心が高まり効果的に高まる事業内容を検討しながら、継続。	
■ 小・中・高校生を対象として、介護の仕事の魅力を伝達と啓発に取り組みます。																					
			介護人材参入促進事業(旧:進路選択学生等支援)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	国の基金を活用し、中学生やその保護者、進路指導担当教員等を対象にした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進。	実施件数	H22: 2件 H23: 4件 H24: 11件 H25: 13件	-	7件	国の基金事業継続状況による	10,000	8,000	8,568	養成校4校等(計13件)に対し補助を行い、人材の新規参入を図った。	1	当事業の財源となる国の基金事業はH26年度で終了予定であるため、H27年度以降は事業内容の見直し・再検討を踏まえて決定する。	1	福祉・介護人材の新規参入促進を図る基金事業であるが、H26年度で緊急雇用創出基金が終了するため廃止。今後の対応についてはH27当初予算編成時に検討。	

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>7

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)									
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		決算額	部局評価	財政課評価					
									実績値 (過去4年間)					目標値				H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)	H25 決算 (千円)	評価の考え方	評価の考え方	
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)		※評価区分の凡例 1. 廃止・休止・終了 2. 縮小・一部廃止・統合 3. 拡充 4. 継続									
			児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	H23に作成した介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)の内容等を一部更新し、県内の小5・中1・高1全てに配布。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部 H25: 62,000部	60,000部	60,000部	60,000部	1,961	1,961	1,898	県内の小5、中1、高1の児童生徒に合計62,000部を配布した。	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通し、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H27年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心がより効果的に高まる事業内容を検討しながら、継続。			
			介護就職相談会補助	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護サービス事業者団体等が、介護福祉士養成施設の学生や、福祉系高等学校の生徒等を対象として就職相談会を行う事業に要する経費の一部を補助する。	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人 H25: 535人	500人	500人	600人	650	200	74	参加施設数 97施設 参加学生数 535人	4	介護保険事業者と学生の双方向での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。	4	介護人材を引き続き確保する必要があるため、継続。			
			専門相談員による就業支援	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職員等確保対策専門員が、高校や介護福祉士養成校等を積極的に訪問し、介護職等PRや求人情報提供、個別事例のマッチング等就業支援を行う。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件 H25: 104件	220件	230件	250件	2,781	2,803	2,620	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 求職相談件数 104件 求人相談件数 167件	4	求職相談等の実績を上げており、県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。	4	介護職員等確保対策専門員が個別の就職支援を行う事業で、実績も上がっていることから、継続。			
3 医療・福祉の仕事PR 小計												17,097											